

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	D		知事	1	9,900		617,536,366	630,793,132	0.6	0.5				
人口	22年国調(人)	1,431,493	副知事	2	8,585		602,073,560	615,451,031	89.3	87.0				
	17年国調(人)	1,467,815	教育長	1	7,744		15,462,806	15,342,101	(※1)	(101.3)	(100.5)			
	増減率(%)	-2.5	議会議員長	1	9,215		13,454,664	13,553,754	標準財政規模	350,981,056	349,171,946			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,426,367	議会副議長	1	8,265		2,008,142	1,788,347	財政力指数	0.39632	0.38951			
	うち日本人(人)	1,417,179	議会議員	45	7,790		219,795	-492,862	公債費負担比率	22.2	21.8			
	26.01.01(人)	1,436,527	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	2,616,858	2,313,749	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,427,866	一般職員	4,997	17,254,641	3,453	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	5,676		うち技能労務職員	254	843,280	3,320	実質単年度収支	2,836,653	1,820,887	実質公債費比率	13.2	13.5		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	251		警察官	2,434	7,852,084	3,226	標準財政収入額	113,768,228	107,420,161	将来負担比率	158.0	166.1		
世帯数(世帯)	590,888		教育公務員	11,179	42,896,264	3,837	標準税収入額等	279,726,736	273,145,991	資金不足比率(※4)				
			臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	143,807,379	136,113,237					
			合計	18,610	68,002,989	3,654	経常経費充当一般財源等	316,441,878	308,629,096					
			ラสบイレス指数	98.9			歳入一般財源等	400,173,318	402,236,914					
							地方債現在高	1,043,043,486	1,040,663,329					
							うち公的資金	359,430,722	366,584,345					
							債務負担行為額(支出予定額)	15,523,916	25,880,808					
							収益事業収入	4,188,540	4,499,687					
							定額運用基金	28,313,246	28,312,955					
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000					
							積立金現在高	24,535,266	21,918,408					
							減債基金	14,961,359	13,950,914					
							その他特定目的基金	42,147,000	54,415,192					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団			
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団			
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(公財)えひめ女性財団			
(4)	中小企業振興資金									(18)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター			
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広報センター			
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団			
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会			
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会			
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構		○	
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。